



若い子育て世代を政策で応援します

仕事も子育ても楽しみながら 家族みんなであわせに暮らすには

5月から6月にかけて開催された第二回横浜市会定例会において黒川まさる市議は、林市長・鯉淵教育長に自民党を代表して本会議場で質問に立ちました。全議員で最も長く、広範囲にわたる質問でしたが、全体のテーマは『人口減少社会に向き合う』です。金沢区はここ数年毎年千人以上人口が減って20万人を切り、横浜市でも来年をピークに人口減少局面に入ります。様々な政策が新たな展開を求められる中、市長のリーダーシップを強く求めるとともに議会がしっかりと政策をリードしていくため、骨太の議論が交わされました。

市長にとって議会とは

Q：議員の側から政策条例が提案され、成立し、条例に基づいた政策が市長部局から打ち出され、議会がそれを評価するという政策実現サイクルが横浜では定着してきたが、市長はどう評価しているのか。

A：議員が地域の声を幅広く受け止めて課題解決のために多くの議員提案条例が提案されている。よりきめ細かい市政運営を進めるうえで大変意義深いと評価しているし、市民サービスの向上にもつながっていると思う。

子育て支援・女性活躍

Q：子育て家計への負担軽減を念頭に、昨年4月から実施したシーサイドラインの通学定期の値下げによって利用状況はどう変化したのか。

A：最大3割の値下げだったが、通学定期の販売枚数は19%増加し、子育て世代が暮らしやすい環境づくりにも寄与した。

Q：育児休業をしっかりと取得できる環境を整え、保育所の0歳児枠を減らし1歳2歳児からの受け入れ枠を増やすべきだ。

A：認可保育所などでは育児休業後のニーズの高い1・2歳児を多く受け入れられるよう定員構成の変更を進めていく。

Q：女性が仕事も子育ても楽しみながら家族とともに充実した生活・人生を送るために進める政策をどう捉えているのか。

A：多様で柔軟な働き方の推進、切れ目のない子育て支援の充実、男性の育児参画の啓発、仕事と家庭の両立などを総合的に推進する。



Q：親と子のつどいの広場を訪問したら『子育ての不安がなくなったので2人目、3人目を産みたい』という声をよく聞いた。核家族の多い横浜のような大都市では重要な事業と思うが、親子の居場所事業を今後どう展開していくのか。

A：『同じ悩みを持つ仲間が来て良かった、第二の家族みたい、地域に育ててもらっている』等の声も聞いている。家庭での養育力を高めるには有効な施策として居場所を31年度までに167か所に増やす。



Q：子育て拠点や保育園と連携し、中学生が乳幼児と接したあとで、育児や家族のあり方を話し合い、考えるという取り組みを全市的に展開するべきだ。

A：幼児と中学生が触れ合う活動を行い、振り返りや話し合いで家族に対する理解や愛情が深まる取り組みは大切だ。こうした事業は意義があると考えており、これからも乳幼児と中学生が触れ合う機会の確保に努めていく。(教育長答弁)

Q:『横浜市世界を目指す若者応援事業』は、篤志家からの多額の寄付を原資に、国際的な活躍を目指す高校生の海外留学を支援しているが、財源の確保や高校生への周知をしっかりと行って欲しい。

A:財源の確保のために企業からの寄付を増やしたい。留学に関心の高い学校への訪問に力を入れて周知を徹底していく。

共助としての災害協定

Q:横浜市は多くの企業や団体と1000件を超える『災害時における協定』を締結しているが、いざ大災害というときにこれらの協定が機能するためにどのように工夫をしているか。

A:毎年協定締結先とは連絡体制や協定の内容を確認している。様々な防災訓練などで、協定締結団体や企業に参加していただき、具体的な行動などを確認している。

国際港都の活気と魅力

Q:ベイブリッジの下を通れない大型客船の受け入れのための大黒ふ頭の整備はどうなっているのか。

A:岸壁の延伸やC1Q施設の整備を進めている。ベイブリッジの橋脚に作られたスカイウォークを再開放して大型客船が間近に見られるようにする。



横浜市内全域で魅力を高めれば人々はきっと横浜に集まってくる

Q:山下埠頭などでは、東京オリンピックの期間に豪華客船が長期停泊してホテルシップにしようという計画があるようだが、その後の見通しはどうか。

A:横浜市による国家戦略特区制度を活用した提案が契機となって規制緩和が実現し、無窓の客室利用が可能になった。事業化に向けて関係者と具体的な協議を進めていく。

Q:全国都市緑化フェアのキャラクターだった『ガーデンベア』は引き続きガーデンネックレス2018で活躍しているが、親しみやすく呼びやすい愛称をつけてはどうか。

A:東京芸大の伊藤ゆういち教授がデザインした素晴らしいキャラクターだが、市民に愛されるニックネームを付けるのも良いアイデアと思う。



Q:柴漁港や金沢漁港では、漁港でのお祭りや、小学生の稚魚の放流、コンブやワカメの養殖など、関連するNPOなどとともに『豊かな海づくり』の活動を行っているが漁業者の活動を支援すべきだ。

A:市民に海産物や海の魅力に触れる機会を自主的に設けてくれていることに感謝している。市民のみなさんが利用する漁港施設の改修や、魚の産卵・生育の場となる浅場や藻場の形成などについても支援を行っていく。

「食のライブマーケット」で南部市場に新しい賑わいが生まれます

来年秋にオープン予定の南部市場の一部に出来るのは『食のライブマーケット(仮)』です。大和リース株式会社が落札し手掛ける事業ですが、地域・季節にこだわった豊富な食材、購入した食材がその場で食べられる市場のライブ感、食文化体験や食育教育、起業希望者向けのチャレンジショップなど楽しみな企画がいっぱいです。

羽田空港から首都高速湾岸

線で30分以内の好立地を生かして首都

圏などを商圈として地元の商店街への影響は最小限にと訴えています。計画には野外シネマがあり、ビッグスポーツイベントのパブリックビューイングなどで盛り上げたいですね。



頑張る中小企業を応援

Q：今年の4月の事業継承税制改正によって、県知事の認定を受ければ中小企業の株式を受け継いだ際の贈与・相続などにかかる納税が100%免除されることとなったが、制度の周知徹底にどう取り組むのか。

A：事業承継に悩む企業にとっては有効な制度だが手続きが複雑。IDEC横浜に特別相談窓口を設けるとともに、企業訪問や啓発広報を強化する。

Q：『横浜型地域貢献企業認定制度』の支援メニューを増やすとともに、各局の様々な企業認定制度の連携を強化して相乗効果を生み出すべきだ。

A：優秀な認定企業の表彰、民間就職サイトへの紹介などで支援を強化する。経済局・政策局・健康福祉局が所管する認定制度の共同PRを行い、局間の連携と情報共有を進め、複数認定の企業を増やしていく。

人々が集う大規模イベント

Q：2020 JCI 世界大会の横浜開催に向けた意気込みを。

A：今年の秋に正式決定すると聞いている。新設の会議施設も有効に活用し、横浜から世界の若手経済人に発信して欲しい。

Q：市内での消費額が高いと言われる国際的奉仕活動団体の世界大会や、各競技のシニアやマスターズの世界大会の誘致にも力を入れるべきだ。

A：誘致に力を注ぐとともに、大会に参加・観戦される人への受け入れ環境も整備し、スポーツツーリズムにつなげたい。

Q：第七回アフリカ開発会議では日本で一番アフリカに近い

元気な企業や市民団体が増えれば 人々はきっと横浜に集まってくる

都市横浜にふさわしいおもてなしとともに、アフリカで最も有名な日本人、野口英世博士ゆかりの長浜検疫所の文化財やホールを活用すべきだ。

A：前回同様一国一校運動を市内の小中学校で展開している。議会もアフリカ各国と様々に交流している。長浜の施設については関係機関と調整して横浜とアフリカとの大切な架け橋として活用を検討する。



横浜アフリカ友好議員連盟
佐藤会長と民族衣装で交流

郊外区に若い世代を取り戻す

Q：昨今増えている市民が主体となって生まれた多世代が交流する拠点が、持続可能な施設となるよう、区局の垣根を越えて支援すべきだ。

A：福祉、まちづくり、子育て、教育など関連する分野は幅広いので総合的に支援する。成功



西楽のさくら茶屋を
学生たちと訪問しました

事例を共有するなど脆弱な資金や人材を補強していく。

Q：公的な住宅供給団地で議論を進めている『よこはま団地再生コンソーシアム』では、若い世代の取り込みや多世代居住、家賃の値下げなどを議題にして対策を検討して欲しい。

A：若い世代を意識したリノベーション、団地内外での円滑な住み替え、多世代居住の推進などを議論し協力していく。

Q：郊外部の戸建て住宅街では『建築協定などのまちづくりルール』の見直しなどで、広さを持って余している高齢者世帯の住居を若い世代向けに流通させる仕組みを作らなければ空き家が増えてしまう。

A：協定やルールの更新時期を契機にルールの見直しや地域の将来像を幅広く考えられるよう支援していく。

ラグビーW杯・オリパラを 盛り上げる秘策とは・・・

昨年秋から訴え続けた八景島でのスポーツイベントのパブリックビューイング(PV)が6月9日、日本VSイタリア戦のラグビーの試合で実現しました。ビッグイベントの大画面でのPVを市内各所で行えば横浜市民全体が一体となって盛り上がるはずですよ。



八景島には約400人の
ラグビーファンが集合!

全国に1000人の会員を擁する政策集団 『ローカルマニフェスト推進連盟』 黒川市議が共同代表に

7月11日・12日の二日間、早稲田大学の大隈講堂で『全国地方議員サミット2018・議会のチカラで日本創生』が開催されました。

サミットの直前に現地で行われたローカルマニフェスト推進地方議員連盟の総会では、これまでのローカルマニフェスト推進地方議員連盟としての活動だけでなく、議員をサポートしてくれる議会局や議会事務局、議員と連携して地方行政への提言や市民の政治参加に取り組む市民団体などとの連携が進んでいることから、組織の名称から地方議員という枠を外して『ローカルマニフェスト推進連盟』と名称を変更することが決定しました。



そして、新しく生まれ変わった組織の共同代表のひとりとして黒川勝横浜市会議員が選出されました。可児市の川上文浩市議会議員、那覇市の前泊美紀市議会議員、伊丹市の相崎佐和子市議会議員と共同代表4人体制で新たな組織をまとめていくこととなりました。

全国地方議員サミットでは、北川正恭早稲田大学名誉教授の基調講演から始まり、大西一



全国各地の地方議員の仲間と新しい時代の地方自治を議会主導で研究・実践します

史熊本市長「震災復興と地方創生」、江藤俊昭山梨学院大学教授「地方創生時代における議会力」、羽村市議会事務局と滋賀県大津市議会議会局、会津若松市・あきる野市・犬山市・可児市・東京都の各議長などからも様々な事例発表がありました。

松本研横浜市会議長からも『議員提案条例による政策実現』の報告があり、約千人の来場者とともに議会からの地方創生の機運が高まりました。



全国の地方議員の仲間と学び合った知識や情報を横浜市政に活かします

国道357号線 八景島から横須賀市への道路整備工事が始まります

7月22日、横須賀市内で、国道357号線の八景島から横須賀市夏島町までの着工式が小泉進次郎代議士、上地横須賀市長、松本横浜市会議長らが臨席し、開催されました。海の環境には最大限の配慮を求めながらも海の公園から野島町



に至る渋滞の緩和には大いに期待しています。



市民に開かれた、わかりやすい政治を目指す、黒川まさる横浜市議員に対する期待、要望、激励、メッセージなどをお寄せください。

お名前・ご連絡先

返信FAX 045-786-4310 または masaru-k.net@hb.tp1.jp
ご意見をいただいた方にはお返事をさせていただきます。
(住所・メールアドレス・FAX番号何でも結構です。)